



平成30年7月分

最近の雇用情勢

担当

平成30年8月31日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.99倍	対前月 -0.01 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	167,486人	対前月 -1.2 %	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	84,058人	対前月 -0.7 %	▼

・有効求人倍率は5か月ぶりに前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	3.01倍	対前月 -0.20 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	54,986人	対前月 -8.3 %	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,287人	対前月 -2.0 %	▼

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.50倍	対前年 同月 +0.18 ポイント	▲
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は37か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

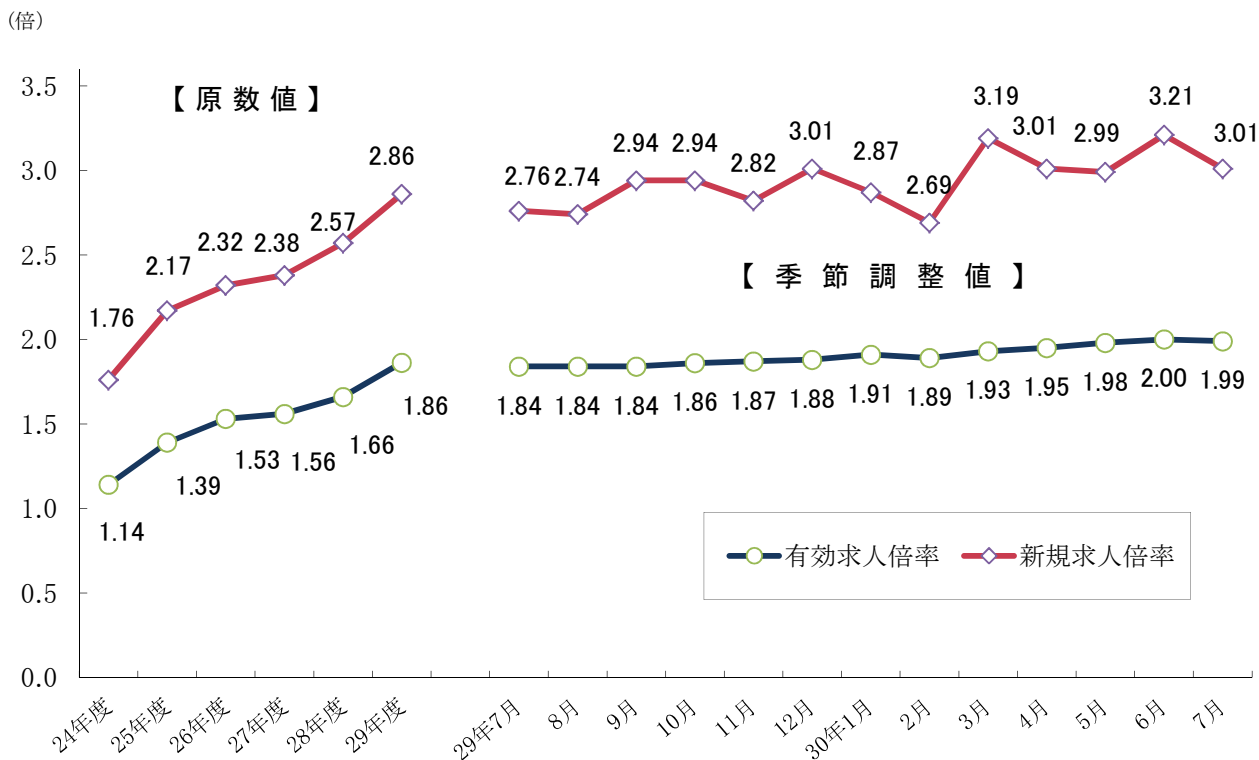
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 +0.01 ポイント	▲
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.90倍	対前月 -0.01 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.27ポイント高くなっている。

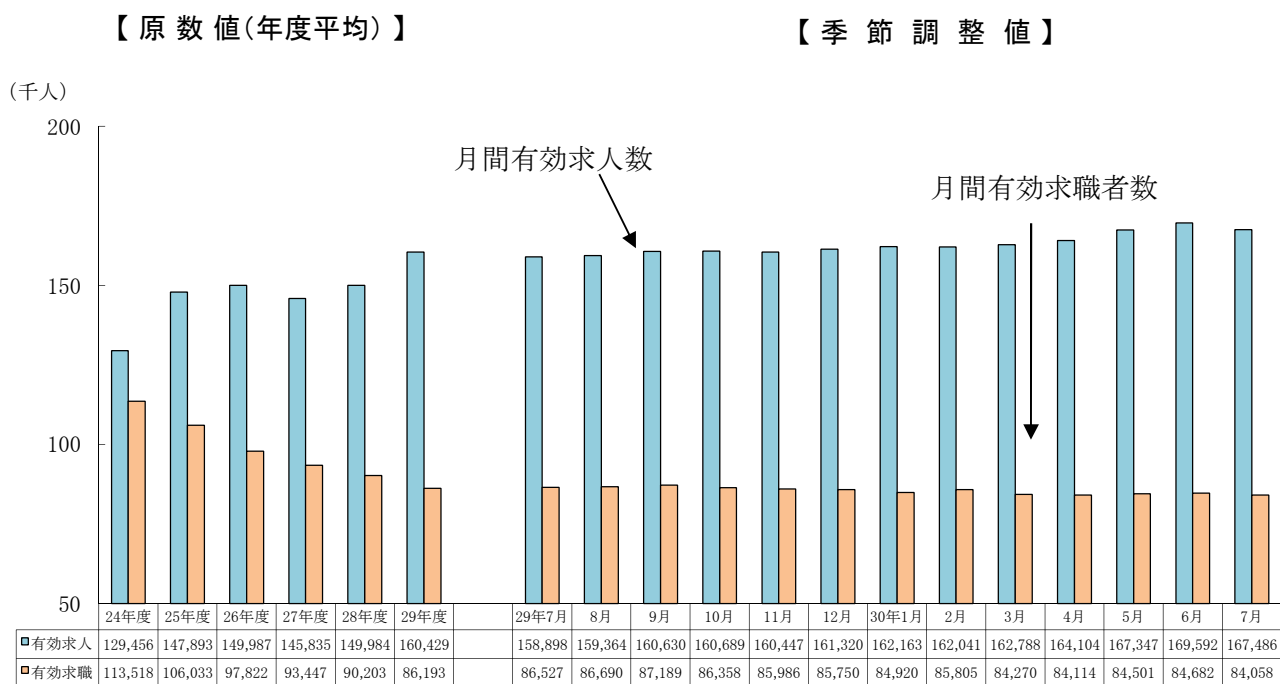
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



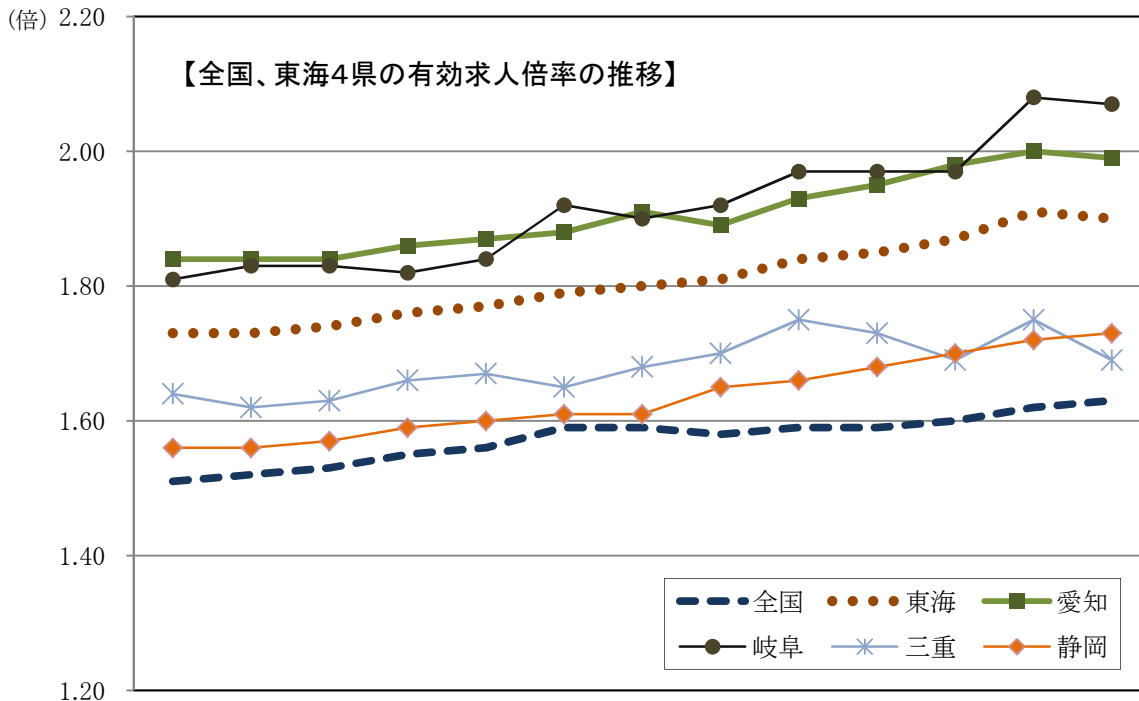
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.90倍
・前月より0.01ポイント低下
・全国の求人倍率より0.27ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.78倍
・前月より0.18ポイント低下
・全国の求人倍率(2.42倍)より0.36ポイント高くなっている。



	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
有効求人倍率	全国	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	
	東海	1.73	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80	1.81	1.84	1.85	1.87	1.91	1.90
	愛知	1.84	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89	1.93	1.95	1.98	2.00	1.99
	岐阜	1.81	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92	1.97	1.97	1.97	2.08	2.07
	三重	1.64	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70	1.75	1.73	1.69	1.75	1.69
	静岡	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65	1.66	1.68	1.70	1.72	1.73
新規求人倍率	全国	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42
	東海	2.55	2.52	2.65	2.70	2.63	2.76	2.64	2.64	2.88	2.75	2.80	2.96	2.78
	愛知	2.76	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87	2.69	3.19	3.01	2.99	3.21	3.01
	岐阜	2.64	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60	2.80	2.93	2.71	2.92	3.15	2.74
	三重	2.25	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42	2.48	2.49	2.27	2.36	2.63	2.37
	静岡	2.28	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39	2.53	2.54	2.59	2.60	2.59	2.64

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
東海	1.79	1.79	1.80	1.82	1.83	1.85	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.95	1.95
愛知	1.79	1.79	1.79	1.83	1.84	1.87	1.88	1.86	1.88	1.90	1.91	1.95	1.94

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成30年7月	平成30年6月	平成29年7月		
全 数	新規求職申込件数	17,749 件	18,399 件	18,307 件	▲ 3.0 %	
	季節調整値	18,287	18,664	19,626		▲ 2.0 %
	月間有効求職者数	86,294 人	88,806 人	88,344 人	▲ 2.3	
	季節調整値	84,058	84,682	86,527		▲ 0.7
	新規求人数	54,024	60,329	52,538	2.8	
	季節調整値	54,986	59,957	54,162		▲ 8.3
	月間有効求人数	164,605	164,029	155,052	6.2	
	季節調整値	167,486	169,592	158,898		▲ 1.2
	新規求人倍率	3.04 倍	3.28 倍	2.87 倍	0.17 P	
	季節調整値	3.01	3.21	2.76		▲ 0.20 P
	有効求人倍率	1.91	1.85	1.76	0.15	
	季節調整値	1.99	2.00	1.84		▲ 0.01
	就職件数	5,271 件	5,476 件	5,457 件	▲ 3.4 %	
	就職率	29.7 %	29.8 %	29.8 %	▲ 0.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,639 件	11,663 件	12,175 件	▲ 4.4 %	
	月間有効求職者数	52,832 人	53,407 人	55,623 人	▲ 5.0	
	新規求人数	31,386	36,195	30,439	3.1	
	月間有効求人数	98,250	98,341	92,345	6.4	
	新規求人倍率	2.70 倍	3.10 倍	2.50 倍	0.20 P	
	有効求人倍率	1.86	1.84	1.66	0.20	
	就職件数	3,003 件	3,041 件	3,113 件	▲ 3.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,110 件	6,736 件	6,132 件	▲ 0.4 %	
	月間有効求職者数	33,462 人	35,399 人	32,721 人	2.3	
	新規求人数	22,638	24,134	22,099	2.4	
	月間有効求人数	66,355	65,688	62,707	5.8	
	新規求人倍率	3.71 倍	3.58 倍	3.60 倍	0.11 P	
	有効求人倍率	1.98	1.86	1.92	0.06	
	就職件数	2,268 件	2,435 件	2,344 件	▲ 3.2 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
29年7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
名古屋	7,011	▲ 1.5	25,748	▲ 1.3	34,073	▲ 2.9	82,182	6.4	3.67	0.01	2.41	0.21	1,744	0.8
尾張	4,852	▲ 3.0	13,094	11.9	24,055	▲ 0.4	37,781	8.6	2.70	0.36	1.57	0.13	1,565	▲ 7.2
西三河	3,735	▲ 7.3	9,913	4.1	18,234	▲ 5.2	30,036	2.9	2.65	0.29	1.65	0.13	1,182	▲ 4.1
東三河	2,151	▲ 0.0	5,269	0.5	9,932	0.5	14,606	5.5	2.45	0.01	1.47	0.07	780	▲ 3.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年7月)

項目 産業	全数		一般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,628	6.2	3,277	8.2	3,259	8.9	351	▲ 9.1	
製造業	7,440	14.7	5,497	19.6	5,001	14.1	1,943	2.9	
食料品製造業	662	▲ 21.6	270	▲ 19.2	250	▲ 15.8	392	▲ 23.1	
繊維工業	210	39.1	120	69.0	116	63.4	90	12.5	
木材・木製品製造業	94	20.5	73	40.4	73	40.4	21	▲ 19.2	
印刷・同関連業	154	3.4	111	▲ 4.3	110	▲ 4.3	43	30.3	
プラスチック製品製造業	578	4.0	338	10.8	327	10.1	240	▲ 4.4	
窯業・土石製品製造業	321	5.2	266	22.6	251	23.6	55	▲ 37.5	
鉄鋼業	209	23.7	167	34.7	159	33.6	42	▲ 6.7	
金属製品製造業	786	30.3	583	23.3	554	21.5	203	56.2	
はん用機械器具製造業	618	16.8	505	14.5	485	14.4	113	28.4	
生産用機械器具製造業	444	18.1	387	19.1	378	18.9	57	11.8	
電気機械器具製造業	523	38.7	427	42.3	385	32.8	96	24.7	
情報通信機械器具製造業	18	▲ 70.5	9	▲ 80.9	9	▲ 74.3	9	▲ 35.7	
輸送用機械器具製造業	1,785	20.0	1,533	25.2	1,226	7.1	252	▲ 4.2	
情報通信業	1,374	▲ 4.1	1,206	▲ 2.9	1,124	▲ 6.5	168	▲ 12.0	
情報サービス業	1,134	▲ 6.9	1,049	▲ 4.3	979	▲ 7.9	85	▲ 30.3	
運輸業、郵便業	4,194	6.4	3,313	8.1	3,101	8.5	881	0.6	
卸売業、小売業	8,111	4.6	4,199	2.1	4,065	5.1	3,912	7.4	
金融業、保険業	286	▲ 19.2	181	▲ 17.0	176	▲ 12.4	105	▲ 22.8	
不動産業、物品賃貸業	1,115	▲ 14.6	563	▲ 6.9	562	▲ 4.9	552	▲ 21.1	
学術研究、専門・技術サービス業	1,818	9.1	1,205	12.0	1,195	13.4	613	3.9	
宿泊業、飲食サービス業	5,452	15.1	1,773	2.7	1,541	▲ 9.7	3,679	22.3	
生活関連サービス業、娯楽業	1,435	▲ 11.7	736	▲ 11.1	733	▲ 10.3	699	▲ 12.4	
医療、福祉	12,145	7.5	5,527	5.4	5,499	5.4	6,618	9.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,205	10.9	3,402	6.2	3,388	6.3	4,803	14.4	
サービス業(他に分類されないもの)	5,496	▲ 17.4	3,232	▲ 20.6	2,991	▲ 19.3	2,264	▲ 12.5	
職業紹介・労働者派遣業	1,627	▲ 31.5	1,293	▲ 31.2	1,105	▲ 30.9	334	▲ 32.5	
計	54,024	2.8	31,386	3.1	29,903	2.4	22,638	2.4	
企業規模別	4人以下	1,828	▲ 24.1	1,152	▲ 18.6	1,147	▲ 18.4	676	▲ 32.0
	5～29人	11,274	3.1	7,040	3.2	6,981	3.7	4,234	2.9
	30～99人	11,179	▲ 0.9	6,813	0.4	6,659	0.3	4,366	▲ 2.8
	100～299人	9,734	4.6	6,030	4.6	5,836	5.4	3,704	4.6
	300～499人	3,512	▲ 17.3	2,248	▲ 17.5	2,171	▲ 16.9	1,264	▲ 17.1
	500～999人	4,172	16.5	2,207	9.8	2,063	11.1	1,965	25.2
	1,000人以上	12,325	14.3	5,896	19.8	5,046	14.0	6,429	9.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
29年7月	12,155	▲ 6.3	7,533	▲ 6.6	285	1.4	1,787	▲ 15.3	5,337	▲ 3.8	3,699	▲ 3.3	923	▲ 14.8
8月	12,572	▲ 6.0	7,516	▲ 6.4	232	▲ 13.8	1,681	▲ 13.6	5,477	▲ 3.4	4,089	▲ 5.7	967	▲ 4.3
9月	12,536	▲ 7.3	7,779	▲ 6.7	218	▲ 7.6	1,707	▲ 11.7	5,703	▲ 5.3	3,871	▲ 6.0	886	▲ 16.7
10月	12,459	▲ 6.6	7,863	▲ 7.9	271	▲ 17.9	1,854	▲ 11.1	5,625	▲ 6.0	3,689	▲ 1.4	907	▲ 14.8
11月	10,719	▲ 6.7	6,546	▲ 7.9	214	▲ 14.7	1,503	▲ 9.8	4,721	▲ 6.9	3,376	▲ 5.1	797	▲ 3.5
12月	9,177	▲ 4.4	5,329	▲ 7.7	177	▲ 21.7	1,276	▲ 13.6	3,770	▲ 5.2	3,165	▲ 0.2	683	4.6
30年1月	12,500	▲ 9.2	7,249	▲ 13.3	245	▲ 18.6	1,705	▲ 17.2	5,175	▲ 11.6	4,413	▲ 2.4	838	▲ 5.1
2月	12,927	▲ 4.7	6,874	▲ 9.6	243	▲ 15.9	1,587	▲ 5.9	4,912	▲ 10.4	5,042	▲ 0.2	1,011	11.3
3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
29年7月	73,063	10.2	55,526	▲ 6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲ 5.8	47.6	▲ 1.3
8月	75,280	11.7	55,485	▲ 6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲ 7.1	49.6	▲ 1.2
9月	76,725	10.3	55,340	▲ 6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲ 1.8	2,818	▲ 5.2	48.0	▲ 0.5
10月	77,703	9.5	54,953	▲ 6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4
11月	76,548	7.7	52,478	▲ 6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲ 4.5	49.4	▲ 0.2
12月	75,009	7.9	48,683	▲ 6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲ 0.6	2,343	▲ 3.5	48.3	▲ 1.7
30年1月	75,869	5.9	49,037	▲ 7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲ 0.1	2,241	▲ 4.3	49.8	▲ 0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲ 6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲ 9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差		前月差			前年同期比		前年同期差
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年7月	2.76	▲ 0.11	1.84	0.00	93	9.4	2.3	0.2
8月	2.74	▲ 0.02	1.84	0.00				
9月	2.94	0.20	1.84	0.00				
10月	2.94	0.00	1.86	0.02	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01				
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
2月	2.69	▲ 0.18	1.89	▲ 0.02				
3月	3.19	0.50	1.93	0.04				
4月	3.01	▲ 0.18	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	2.99	▲ 0.02	1.98	0.03				
6月	3.21	0.22	2.00	0.02				
7月	3.01	▲ 0.20	1.99	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差			前年同月比		前月差
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年7月	2.26	0.02	1.51	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.22	▲ 0.04	1.52	0.01	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.27	0.05	1.53	0.01	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.35	0.08	1.55	0.02	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.41	0.11	1.59	0.01	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.04	1.59	0.00	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.34	▲ 0.03	1.60	0.01	158	▲ 24.8	2.2	▲ 0.3
6月	2.47	0.13	1.62	0.02	168	▲ 12.5	2.4	0.2
7月	2.42	▲ 0.05	1.63	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	141	531	77	293	106	13	1.83	1.81
専門的・技術的職業	9,432	28,858	2,178	10,669	2,276	593	4.33	2.70
開発技術者	694	1,933	110	561	156	38	6.31	3.45
製造技術者	233	707	239	1,034	108	20	0.97	0.68
建築・土木技術者等	1,006	2,945	111	480	132	35	9.06	6.14
情報処理・通信技術者	985	3,168	157	875	290	24	6.27	3.62
その他の技術者	31	113	13	64	30	3	2.38	1.77
医師、薬剤師等	182	750	35	159	9	8	5.20	4.72
保健師、助産師、看護師	1,836	5,884	438	1,939	364	122	4.19	3.03
医療技術者	866	2,386	108	512	69	38	8.02	4.66
その他の保健医療	296	923	98	594	90	31	3.02	1.55
社会福祉の専門的職業	2,385	6,450	347	1,815	526	177	6.87	3.55
美術家、デザイナー等	184	571	145	807	145	23	1.27	0.71
その他の専門的職業	734	3,028	377	1,829	357	74	1.95	1.66
事務的職業	4,713	13,569	4,758	23,645	6,945	1,126	0.99	0.57
一般事務員	3,240	9,001	4,056	20,349	5,014	830	0.80	0.44
会計事務員	324	1,031	210	945	607	80	1.54	1.09
生産関連事務員	459	1,319	119	523	487	83	3.86	2.52
営業・販売関連事務員	399	1,345	316	1,493	668	81	1.26	0.90
外勤事務員	19	101	2	10	9	4	9.50	10.10
運輸・郵便事務	143	499	18	74	53	23	7.94	6.74
事務用機器操作の職業	129	273	37	251	107	25	3.49	1.09
販売の職業	5,147	15,222	1,190	5,481	1,393	233	4.33	2.78
商品販売の職業	3,216	9,125	655	3,058	521	116	4.91	2.98
販売類似の職業	202	355	11	76	27	4	18.36	4.67
営業の職業	1,729	5,742	524	2,347	845	113	3.30	2.45
サービスの職業	11,662	37,682	1,534	6,856	1,834	586	7.60	5.50
家庭生活支援サービス	35	121	3	19	9	3	11.67	6.37
介護サービスの職業	4,633	13,173	458	2,004	528	196	10.12	6.57
保健医療サービス	581	1,489	124	434	229	61	4.69	3.43
生活衛生サービス	734	3,043	85	502	66	26	8.64	6.06
飲食物調理の職業	2,522	8,699	386	1,686	486	173	6.53	5.16
接客・給仕の職業	2,563	9,263	289	1,398	273	56	8.87	6.63
居住施設・ビルの管理	191	504	83	330	151	38	2.30	1.53
その他のサービス	403	1,390	106	483	92	33	3.80	2.88
保安の職業	1,285	4,266	98	425	212	92	13.11	10.04
農林漁業の職業	129	426	73	409	82	41	1.77	1.04
生産工程の職業	6,096	17,803	2,142	9,274	3,242	918	2.85	1.92
生産設備(金属)	85	241	28	111	58	23	3.04	2.17
生産設備(金属除く)	107	282	32	133	79	25	3.34	2.12
生産整備(機械)	65	116	37	165	20	4	1.76	0.70
金属材料製造等	1,467	4,588	382	1,470	937	273	3.84	3.12
製品製造・加工処理	1,335	3,554	343	1,725	888	264	3.89	2.06
機械組立の職業	1,119	3,091	839	3,589	418	115	1.33	0.86
機械整備・修理の職業	870	2,862	122	459	194	46	7.13	6.24
製品検査(金属)	189	544	66	230	161	49	2.86	2.37
製品検査(金属除く)	219	561	64	253	131	37	3.42	2.22
機械検査の職業	237	690	128	548	160	37	1.85	1.26
生産関連・生産類似	403	1,274	101	591	196	45	3.99	2.16
輸送・機械運転の職業	3,494	9,523	715	2,672	1,009	328	4.89	3.56
鉄道運転の職業	-	-	-	7	-	-	-	-
自動車運転の職業	3,053	8,197	496	1,774	766	266	6.16	4.62
船舶・航空機運転	-	3	1	5	-	-	-	0.60
その他の輸送の職業	157	507	130	544	122	29	1.21	0.93
定置・建設機械運転	284	816	88	342	121	33	3.23	2.39
建設・採掘の職業	1,835	6,110	180	773	239	102	10.19	7.90
建設躯体工事の職業	350	1,208	18	88	17	5	19.44	13.73
建設の職業	494	1,801	59	234	86	38	8.37	7.70
電気工事の職業	348	1,152	38	202	58	20	9.16	5.70
土木の職業	636	1,939	64	247	76	38	9.94	7.85
採掘の職業	7	10	1	2	2	1	7.00	5.00
運搬・清掃等の職業	4,619	13,955	2,712	15,551	2,683	837	1.70	0.90
運搬の職業	1,580	5,159	471	2,103	1,064	270	3.35	2.45
清掃の職業	1,617	4,779	336	1,671	755	216	4.81	2.86
包装の職業	140	428	27	128	122	60	5.19	3.34
その他の運搬等の職業	1,282	3,589	1,878	11,649	742	291	0.68	0.31
分類不能の職業	-	-	2,048	10,069	-	-	-	-
(IT関連計)	1,902	5,696	442	2,405	708	102	4.30	2.37
(福祉関連計)	8,473	24,591	1,127	4,916	1,315	455	7.52	5.00
(うち介護関連小計)	6,097	17,317	619	2,677	908	317	9.85	6.47
合 計	48,553	147,945	17,705	86,117	20,021	4,869	2.74	1.72
年齢別								
19歳以下	1,043	2,656	309	1,222	272	94	3.38	2.17
20歳～24歳	5,364	14,377	1,592	6,615	1,914	439	3.37	2.17
25歳～29歳	7,427	21,909	2,206	10,088	2,190	486	3.37	2.17
30歳～34歳	6,266	20,038	1,886	9,349	1,846	441	3.32	2.14
35歳～39歳	5,590	17,857	1,769	8,820	1,974	509	3.16	2.02
40歳～44歳	5,562	16,267	1,939	9,052	2,510	620	2.87	1.80
45歳～49歳	4,872	15,010	1,880	9,422	2,741	650	2.59	1.59
50歳～54歳	3,992	12,645	1,550	8,001	2,294	510	2.58	1.58
55歳～59歳	3,194	10,660	1,240	6,743	1,687	375	2.58	1.58
60歳～64歳	2,326	9,089	1,314	8,385	1,389	365	1.77	1.08
65歳以上	2,917	7,437	2,020	8,420	1,204	380	1.44	0.88

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づき表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
29年7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6
30年1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年7月	前年比	前々年比	平成29年7月	平成28年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	17,749	▲ 3.0	▲ 8.4	18,307	19,368	
	うち常用(パートを除く)	11,614	▲ 4.5	▲ 10.5	12,155	12,974	
	主要態様	事業主都合	1,908	6.8	▲ 9.5	1,787	2,109
		自己都合	4,970	▲ 6.9	▲ 10.4	5,337	5,549
		在職者	3,509	▲ 5.1	▲ 8.2	3,699	3,824
		無業者	811	▲ 12.1	▲ 25.1	923	1,083
	月間有効求職者数	86,294	▲ 2.3	▲ 6.9	88,344	92,663	
	新規求人数	54,024	2.8	5.4	52,538	51,238	
	月間有効求人数	164,605	6.2	14.9	155,052	143,254	
	就職件数	5,271	▲ 3.4	▲ 6.5	5,457	5,637	
雇用保険関係	資格取得者数	41,868	11.9	18.9	37,417	35,222	
	資格喪失者数	41,341	9.0	15.7	37,927	35,722	
	月末被保険者数	2,877,442	1.7	5.0	2,829,443	2,740,412	
	受給者実人員	20,960	3.0	▲ 3.0	20,343	21,611	

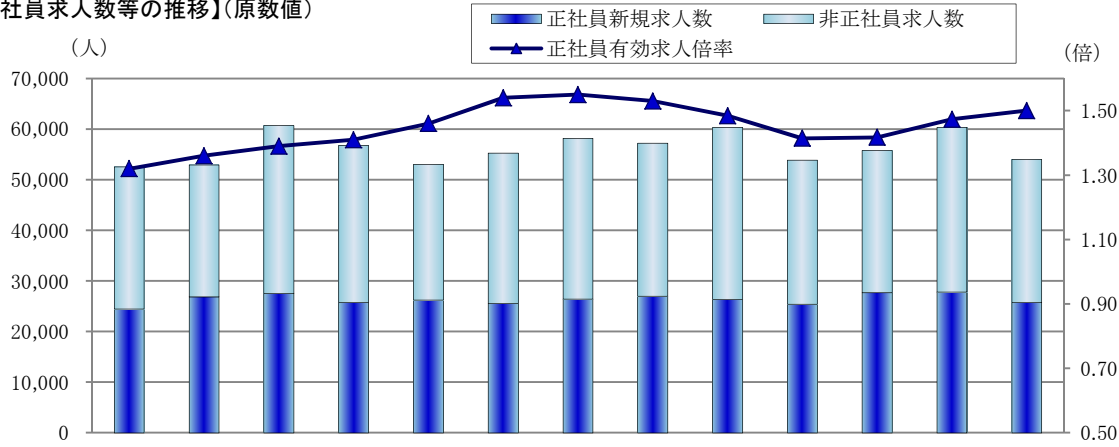
参考1 正社員求人の状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 25,693人 前年同月24,437人 5.1%増

- ・ 24か月連続で前年同月比増。 新規求人に占める正社員求人の割合は47.6%で前年同月より1.1ポイント上昇。
- ・ 「正社員有効求人倍率」 1.50倍 前年同月1.32倍 0.18ポイント上昇
- ・ 「非正社員新規求人数」 28,331人 前年同月28,101人 0.8%増 (5か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	29年7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人数	24,437	26,885	27,492	25,714	26,213	25,532	26,391	27,009	26,368	25,430	27,668	27,811	25,693
正社員求人割合	46.5	50.8	45.3	45.3	49.4	46.2	45.3	47.2	43.7	47.2	49.6	46.1	47.6
正社員有効求人倍率	1.32	1.36	1.39	1.41	1.46	1.54	1.55	1.53	1.48	1.41	1.42	1.47	1.50
正社員求人への就職件数	2,599	2,510	2,818	2,908	2,676	2,343	2,241	2,519	2,931	2,604	2,586	2,492	2,525
正社員就職割合	47.6	49.6	48.0	48.7	49.4	48.3	49.8	44.0	42.0	44.5	44.4	45.5	47.9

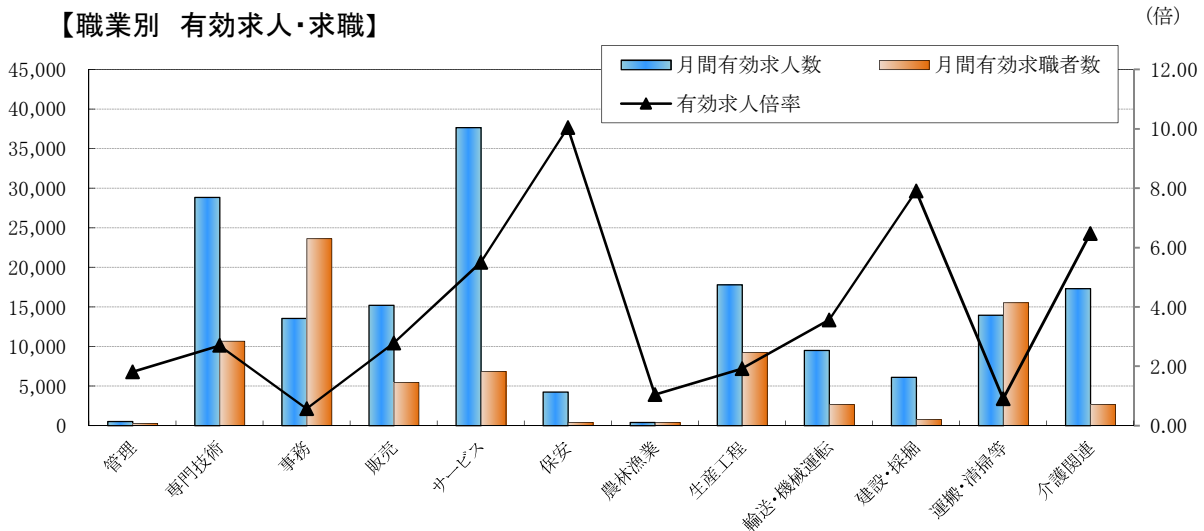
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成30年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



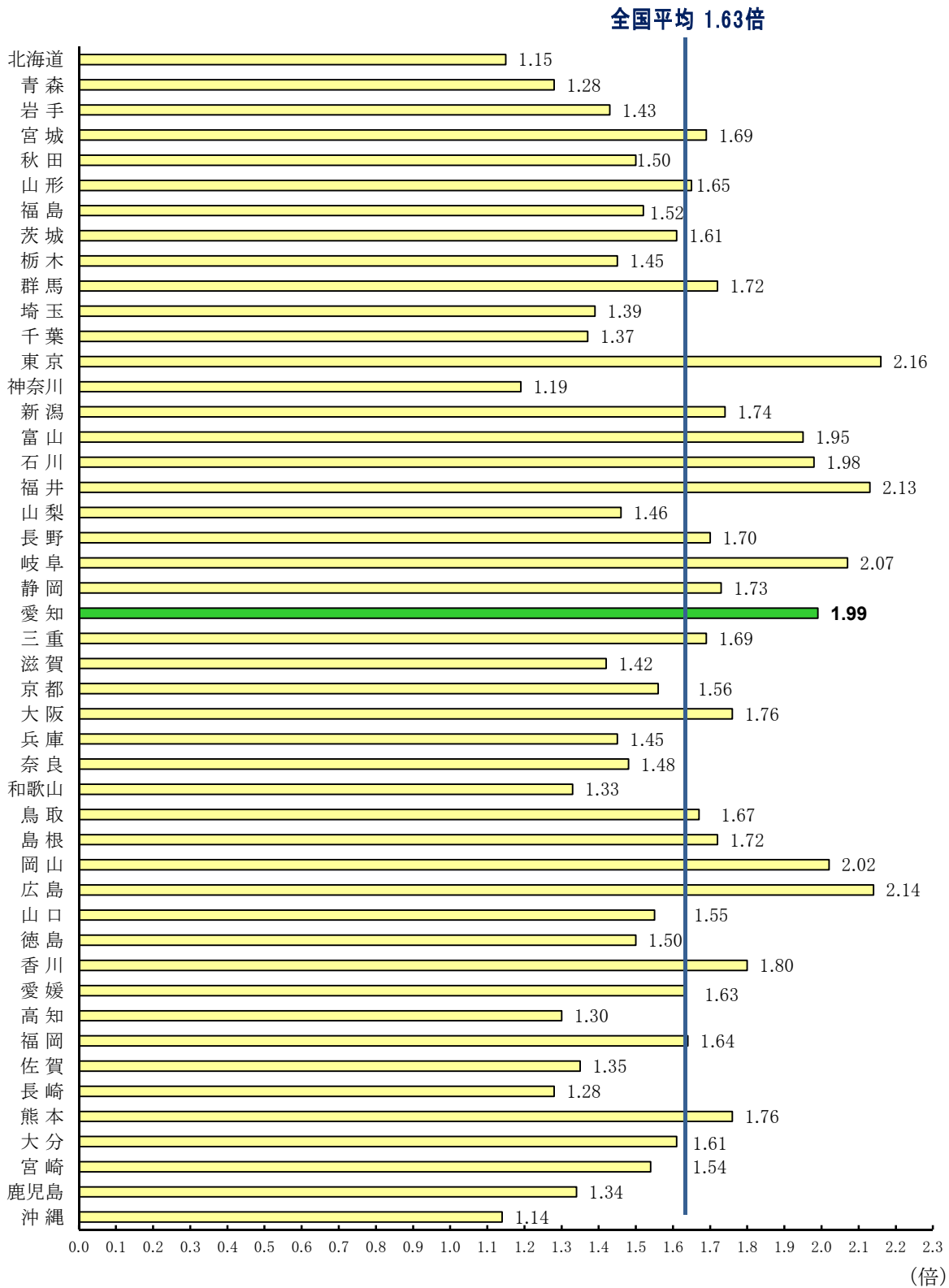
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	147,945	531	28,858	13,569	15,222	37,682	4,266	426	17,803	9,523	6,110	13,955	17,317
月間有効求職者数	86,117	293	10,669	23,645	5,481	6,856	425	409	9,274	2,672	773	15,551	2,677
有効求人倍率	1.72	1.81	2.70	0.57	2.78	5.50	10.04	1.04	1.92	3.56	7.90	0.90	6.47

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年7月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」